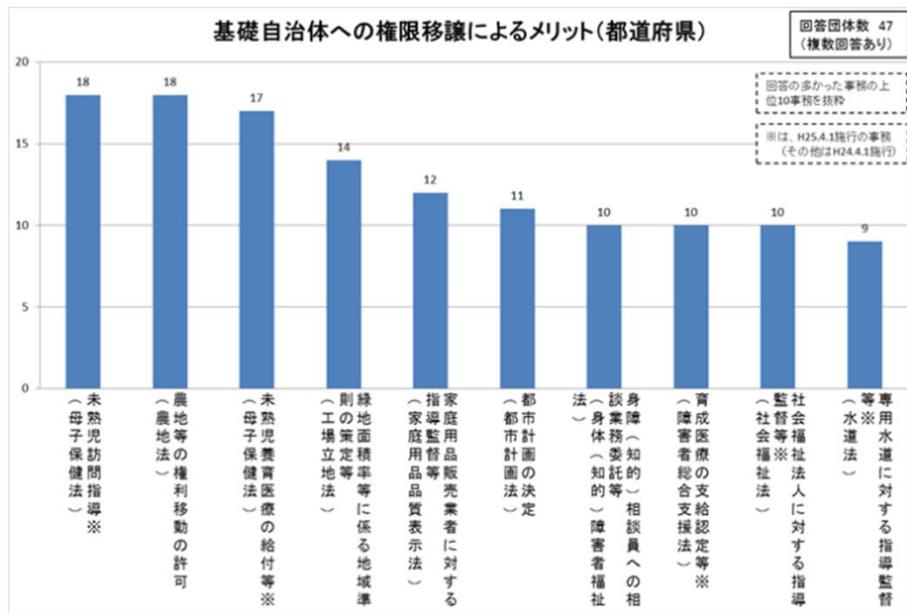


都道府県から基礎自治体への権限移譲によるメリット・課題 (第2次一括法等による権限移譲)

都道府県



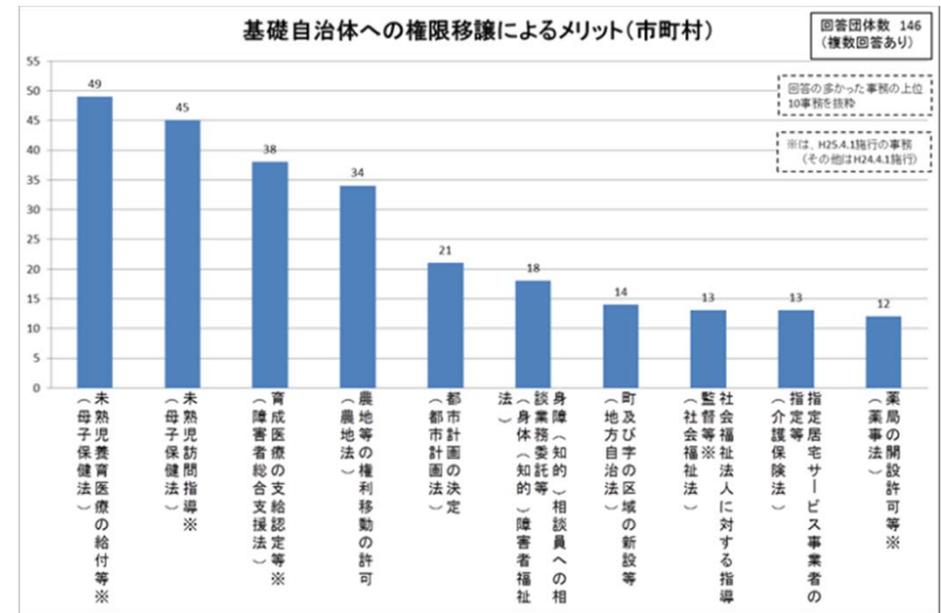
○ メリット(例)

- 家庭用品販売業者に対する指導監督等について、市に権限移譲することで、都道府県は町村部の立入検査に専念することができた。

○ 課題(例)

- 社会福祉法人の指導監督等は、市に移譲されたが、社会福祉施設の指導監査は引き続き都道府県で実施するため、市の法人監査の実施時期との調整が必要である。

市町村



○ メリット(例)

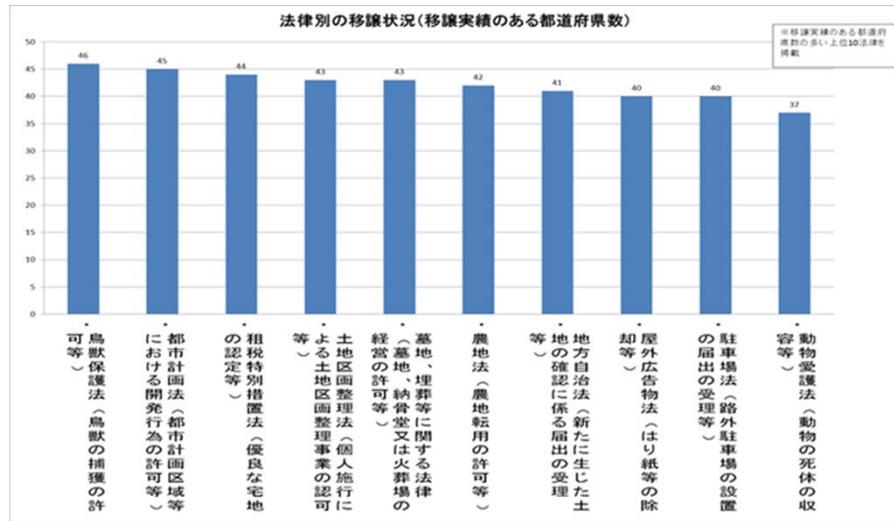
- 未熟児の養育医療や訪問指導について、他の事業と併せて母子保健に関する住民サービスを市町村で一貫して提供できるようになった。
- 農地等の権利移動の許可について、市町村で許可事務が完結することで許可までの期間短縮が図られた。

○ 課題(例)

- 移譲事務のノウハウの蓄積、執行体制の整備等を課題とする回答が多数あった。

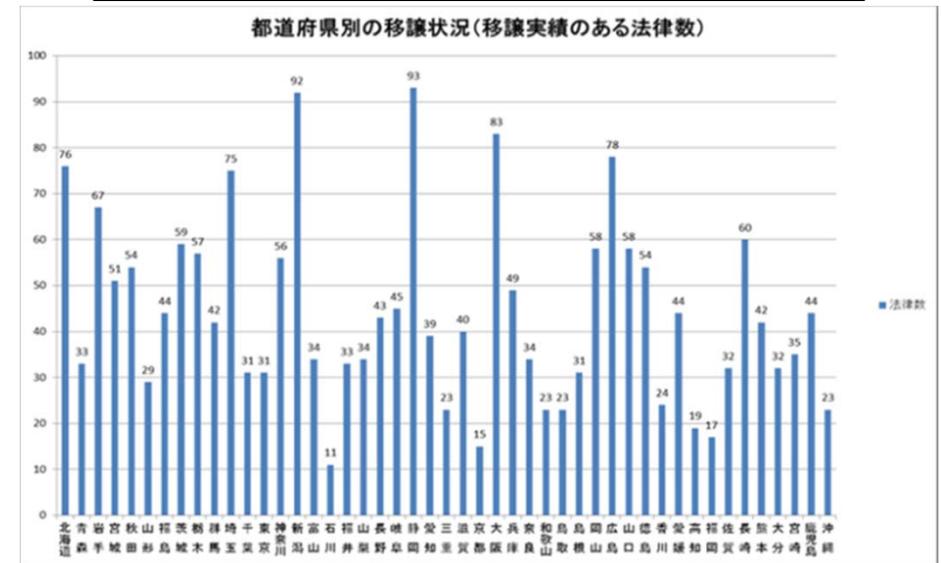
条例による事務処理特例制度の活用状況

法律別の移譲状況



- 移譲実績の多い法律
 - ①鳥獣保護法(鳥獣の捕獲の許可等) 46団体
 - ②都市計画法(都市計画区域等における開発行為の許可等) 45団体
 - ③租税特別措置法(優良な宅地の認定等) 44団体
 - ④土地区画整理法(個人施行による土地区画整理事業の認可等) 43団体
 - ④墓地、埋葬等に関する法律(墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可等) 43団体
 - ⑤農地法(農地転用の許可等) 42団体
- 全体では、217法律(H20調査:201法律)について移譲実績あり。

都道府県別の移譲状況



- 移譲実績の多い都道府県
 - ①静岡県 93法律(H20調査:86法律)
 - ②新潟県 92法律(H20調査:65法律)
 - ③大阪府 83法律(H20調査:37法律)
 - ④広島県 78法律(H20調査:77法律)
 - ⑤北海道 76法律(H20調査:68法律)
- 1都道府県平均は約44法律(H20調査:約40法律)

※数値は平成25年4月1日現在。H20調査:平成20年4月1日現在の移譲実績の調査結果